

左から小倉副会長、田端会長、大野知事、石川副会長



活動強化や資材高騰対策など35項目

埼玉県知事に県農業会議が意見書

【埼玉】県農業会議（田端講一会長）は9月5日、令和5年度（2023）県農地等利用最適化の推進施策に関する意見書を大野元裕埼玉県知事に提出した。県からは大野知事と西村恵太農業政策課長が、農業会議からは田端会長のほか、石川猛副会長と小倉和夫副会長が出席した。

田端会長は「農業委員会や農業経営者の意見を踏まえ、制度改正に対応するための要望となっている。施策への反映をお願いする」と話し、意見書を手渡した。

意見書は、①農業委員会組織の活動強化支援②農地の有効利用のための支援③農業を担う経営体

の確保と支援④地域農業の活性化のための支援の四つの分野にわたる35項目。

農業委員会の事務局体制の強化、制度改正に対応した適正な法運用のための支援、経営改善への支援体制の強化のほか、米価下落対策、肥料高騰などの外的要因による農業経営への影響緩和対策などとなっている。

大野知事は「農地法改正による下限面積廃止に伴う現場の不安や多様な人材の確保の重要性、さらに肥料や燃料代の高騰など農業現場の課題については、認識を共有している。意見書に基づき、引き続き施策の展開や国への要望などをしていく」と話した。